

幹線物流の環境負荷低減に向けた実証実験実施計画の認定案件一覧表

通し番号	管轄運輸局等	条件種別	申請者名		実証実験の名称	CO2総削減量 (t-CO2)	補助金(百万円) 申請総額	単位補助金 あたり削減効果 (t-CO2/百万円)
			荷主等	物流事業者				
1	中国運輸局	条件1	(株)トクヤマ	(株)愛徳、近畿輸送倉庫(株)	エコシップを活用したモーダルシフト実証実験	19,470	10.0	1,947
2	関東運輸局	条件2	北日本興産(株)	商船三井フェリー(株)、日東陸運(株)、北ートラック(株)	シュレック-ダスト輸送 海運活用実証実験	20,603	30.0	687
3	関東運輸局	条件1	佐川急便(株)	日本貨物鉄道(株)、東日本運輸興業(株)	電車型特急コンテナ列車による東京・大阪間鉄道活用実証実験	68,373	100.0	684
4	神戸運輸監理部	条件2	(株)MOL JAPAN	井本商運(株)	大阪 - 名古屋・神戸間海上コンテナ輸送実証実験	2,286	4.0	572
5	北海道運輸局	条件2	北海道西濃運輸(株)	日本貨物鉄道(株)北海道支社	31ftコンテナによる特種貨物拠点間輸送モーダルシフト	1,532	2.7	567
6	九州運輸局	条件2	大日運輸(株)	オーシャン東九フェリー(株)、日本興運(株)	九州 / 関東間モーダルシフト実証実験	13,873	25.3	549
7	神戸運輸監理部	条件2	(株)神戸製鋼	神鋼物流(株)、伊勢湾海運(株)	株式会社神戸製鉄所加古川製鉄所から中部地区向け鉄板(厚板)輸送の船舶活用実証実験	4,801	9.4	510
8	近畿運輸局	条件2	マリネックス(株)、ヤマト運輸(株)	新日本海フェリー(株)、マリネックストランスポートサービス(株)、ノーザントランスポートサービス(株)	ヤマト運輸宅急便・関西北海道間フェリー活用実証実験	30,527	77.3	395

実際に交付される補助金額は、予算の範囲内で国土交通省が決定することとなります。

以下は、上記の8件について二酸化炭素排出削減効果が高いものの予算の制約により補助金交付に至りませんでした。実証実験を実施するという事で認定のみを行うものです。

通し番号	管轄運輸局等	条件種別	申請者名		実証実験の名称
			荷主等	物流事業者	
9	九州運輸局	条件2	J A佐賀経済連	日本貨物鉄道(株)九州支店、日本通運(株)佐賀支店、ヤンマー(株)	鍋島～東京ターミナル間定温物流ラインの新設
10	関東運輸局	条件2	大内新興化学工業(株)	(株)日輪、日本貨物鉄道(株)	大内新興化学(株)東北 関西・四国・九州間鉄道活用実証実験
11	九州運輸局	条件2	三井化学(株)大牟田工場、北九州市港湾局	日本貨物鉄道(株)九州支店、日明コンテナ埠頭(株)	専用鉄道の活用による国際海上コンテナの鉄道輸送
12	東北運輸局	条件2	日東ベスト(株)	日本貨物鉄道(株)、日本通運(株)山形支店、札幌支店	山形～札幌間 JR317ait冷凍コンテナ活用実証実験
13	中部運輸局	条件2	リコーエレメックス(株)、東北リコー(株)	三愛ロジスティクス(株)、太平洋フェリー(株)	中部・東北間フェリー利用によるモーダルシフト実証実験
14	北陸信越運輸局	条件2	亀田製菓(株)	日本貨物鉄道(株)、濃飛倉庫運輸(株)、博多港運(株)、新潟輸送(株)	新潟～関西・九州間鉄道活用、及び新潟～関東・中部間幹線大型車両活用並びに集荷業務の大型車両活用実証実験

条件1:革新性、波及性等の観点から特に高い社会的意義を有するものであることを満足する実証実験実施計画

条件2:単位補助金当りの二酸化炭素排出削減量が28.6t-c/百万円(104.9t-CO2/百万円)以上であることを満足する実証実験実施計画

二酸化炭素総削減量(t-CO2)については、提出された申請書に記載の数値を国土交通省で精査しています。